

# 「平成31年度に実施した仕事」の振り返りシート（A：裁量有）

記入日 令和 2 年 7 月 1 日

事業名称		社会保障・税番号制度推進事業費[社会保障・税番号制度の適用に関する事業]										
予算科目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	10	電算管理費	事業番号	2	
事業の種別		<input type="checkbox"/> 市単独 <input type="checkbox"/> 補助対象 <input checked="" type="checkbox"/> 市が実施することが法律等で義務付けられているもの(市の上乗せあり)										
担当部署・課長名		情報管理 課 社会保障・税番号制度担当 係								課長名	山田 茂人	
この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。									施策番号	行 - 2		
【施策名】 効率的でスリムな行財政運営の実現									総合計画書(ページ)	122		
1 この仕事の目的	① 誰(何)を対象にしていますか。 特定個人情報取扱者(マイナンバーを利用等する職員)					① ①の対象数や量を、あらわすもの(対象指標) 全部署における特定個人情報取扱者の人数						
	② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] マイナンバーに関する幅広い知識の習得とマイナンバーの厳格な利用等の徹底を図る。					② ②の状態になった数・量をあらわすもの(成果指標) マイナンバーに関する幅広い知識を習得させ、マイナンバーの厳格な利用等の徹底を図った特定個人情報取扱者/特定個人情報取扱者						
	③ そのために何をしましたか。 ①特定個人情報の保護に関する研修の実施 ②eラーニング研修の実施 ③新人職員に対する研修の実施 ④(庁内組織) 東大和市社会保障・税番号制度活用等作業部会の開催					③ ③をどのくらい行いましたか(活動指標) ①特定個人情報の保護に関する研修の受講者数：人 ②eラーニング研修の受講者数：人 ③新人職員に対する研修の受講者数：人 ④東大和市社会保障・税番号制度活用等作業部会の開催数：回						
2 指標の推移			単位	過去2年間の実績		当該年度		成果目標				
				平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度実績		令和2年度目標	令和3年度目標			
	対象指標	①の数値	人	329	307	298						
	成果指標	②の数値	%	100.0	100.0	100.0						
目 標	②の目標値	%	100.0	100	100							
		目標値設定の考え方										
活動指標	③の数値	①人②人③人④回	①329人②70人③14人④11回	①307人②33人③13人④3回	①298人②31人③13人④2回							
3 経費	事業費(実績)		円	14,763,630	10,319,983	12,835,920		※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費(再任用職員以外)年間単価は、8,310,000円 時間単価は、4,300円 で計算してください。 【算出根拠】平成30年度決算数値。(退職手当組合負担金、共済費も含む。)				
	財源	一般財源	円	8,189,630	7,544,983	9,264,920						
		特定財源	円	6,574,000	2,775,000	3,571,000						
	(うち受益者負担)		円	0	0	0						
	人件費(目安)	所要人数(再任用以外)	人	0.8	1.0	1.0						
		所要人数(再任用)	人									
職員人件費(再任用以外)		円	6,602,400	8,244,000	8,310,000							
職員人件費(再任用)		円										
事業費+人件費		円	21,366,030	18,563,983	21,145,920							
4 環境変化等	(1) 開始年度		25 年度									
	(2) 環境の変化		平成25年5月31日「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(平成25年法律第27号)を含む番号関連4法公布。 社会保障・税番号制度に係る円滑な導入及び活用を目的として開始した。 昨今では、関係省庁からマイナンバーの利活用に関する情報提供が年々増加している。									

